

特集2：がん診療連携最前線 —がん診療と地域連携/チームで支えるがん診療—

医師会の取り組み

森 俊 明

徳島県医師会生涯教育委員会・医療法人新浜医院

(平成20年11月13日受付)

(平成20年11月17日受理)

はじめに

現在わが国では2人に1人が「がん」に罹患し、3人に1人が「がん」で亡くなるといわれており、がんはまさに国民病である。またその増加のスピードは増しており、国民・政治・行政・医療従事者が一体となって取り組むための効果的なシステムの構築が急がれる。

がんに取り組む上で早期発見・早期治療が大切であることはもちろんであるが、今後は、増加するであろう“難治がん患者”や“再発がん患者”に対して、納得のいく医療の提供が国民から強く望まれる時代になる。

地域のがん診療ネットワーク構築には、大学病院やがん診療連携拠点病院と連携する、かかりつけ医における「がん」に対する意識・知識・技量の向上が求められてくる。また今後地域連携に導入されるであろう連携パスの周知・取り組みもあり、地域医師会の役割はさらに大きくなっていくと思われる。がん治療の病診連携には、かかりつけ医の適切なフォローアップや患者・家族にとって安心できる在宅医療が求められるが、それに対して現在行なわれている徳島県医師会と徳島市医師会の新しい取り組みについて述べる。

徳島県医師会について

社団法人徳島県医師会は昭和22年11月1日に、任意の学術団体として郡市医師会の会員で設立され、昨年60周年を迎えた。町村合併等により現在8市医師会（徳島、小松島、阿南、鳴門、阿波、吉野川、美馬、三好）と4郡医師会（海部、名東、名西、板野）、徳島大学医師会の13医師会で構成されている。

平成20年7月1日現在の会員数は1450名（医療機関開

設者719名、勤務医729名）である。

徳島県医師会業務は多岐にわたっているが、その業務を中心となって担当しているのが医師会を構成している各委員会である。委員会は特別委員会と一般委員会に分かれている。一般委員会は26あり、それぞれが何らかの形で地域医療連携に関与していると言えなくはないが、特にがん診療医療連携に関係する委員会として地域医療連携委員会、生涯教育委員会、勤務医・研修医委員会、広報委員会等がある。

その中でも地域医療連携委員会は、今後ますます重要視される地域連携事業に対応する医師会の窓口として、また実行機関として本年度に発足した委員会である。後述する本年度開始される緩和ケア研修会の開催や地域連携クリティカルパスの運用に関わる事業が控えている。

生涯教育委員会では、がん診療連携に関する講演会（主催、共催）の運営・調整にあたる。また徳島医学会学術集会においては生涯教育委員や郡市生涯教育委員長らが交代でプログラム委員や座長などの役を務めている。

昨年度までは研修医に対する支援活動を生涯教育委員会で行なってきたが、本年度より旧の勤務医部会といっしょになり勤務医・研修医委員会が発足し、この委員会が研修医のがん診療研修に関わる活動（民間指定研修医療機関の調整など）を行なうこととなる。

広報委員会では、がん診療連携に関する事項の会員への連絡・周知や、がんに関する講演会・講習会の開催通知・案内を速やかに行なう。

がん診療連携と医師会の活動

1) 日本医師会

平成18年に、がん対策基本法が制定された（6月23日

法律第98号)。うち第三章の基本的施策の中で

- ・がんの予防及び早期発見の推進
- ・がん医療の均てん化の促進等
- ・研究の推進

の3項目が掲げられている。

これを受けて日本医師会では平成19年8月「がん対策推進委員会」を設置した。さらに、がん対策推進委員会の中に「緩和ケア小委員会」と「がん検診小委員会」を設置し対応を図った。

厚生労働省の『がん対策推進基本計画』の中で、がんに対する治療と平行して緩和ケアが治療の初期段階から行われることが求められている。緩和ケア小委員会では平成20年1月に緩和ケアについて医師の意識調査を実施した。また緩和ケアに関するマニュアルの作成（平成19年度厚生労働省委託事業）を行い『がん性疼痛治療のエッセンス』『がん緩和ケアガイドブック』の2冊を全会員に配布した。

2) 徳島県医師会

徳島県医師会が「がん診療連携とかかりつけ医の役割」に関して活動する上において、かかりつけ医のがん最新治療に対する知識・技術の向上に向けての推進が、地域連携パスに基づいた医療の推進を行なう上で欠かせないと考えている。これにより急性期後のかかりつけ医による外来等での適切なフォローが可能となる。また在宅医療（再発がん・進行がん患者を含む）の標準化に向けたスキルアップも重要で、在宅医療や緩和ケアに関する研修会・講演会の開催や、病診連携・診診連携のネットワーク強化などが重要課題であると考えている。

緩和ケア研修会

本年1月に厚生労働省は各都道府県に対し、がん診療に携わるすべての医師を対象に緩和ケア研修を実施する計画を策定するように閣議決定として通達した。

その開催指針として、実施担当者は国立がんセンター主催の「緩和ケアの基本教育のための都道府県指導者研修会」「精神腫瘍学の基本教育のための都道府県指導者講習会」、若しくは本年度以降に厚生労働省委託事業で開催される日本緩和医療学会の「緩和ケア基本教育のための指導者研修会」「精神腫瘍学の基本教育のための指導者研修会」の修了者が望ましいとされている。

研修会は一般型研修会と単位型研修会の2方式があり、

計12時間以上で2日間以上にわたって開催するところになっている。研修形式は講義形式と参加者主体の体験型研修を組み込む。研修内容には、疼痛・身体症状・精神症状などに対する緩和ケア等、全人的な医療・コミュニケーション技術、さらに在宅緩和ケアなどが幅広く求められている。

平成20年3月策定された徳島県がん対策推進計画で、分野別個別目標の中のがん医療の中で「緩和ケアの推進」が取り上げられた。「緩和ケアの推進」の項目では、すべての医師に対する基本的な知識や技術の習得や、緩和ケアチーム等の増加を目標としている。

徳島県では緩和ケア推進事業として緩和ケア研修を徳島県医師会に委託し、医師会では新たに発足した地域医療連携委員会と生涯教育委員会が合同でWGを作り研修会に向けて協議を重ねた。第一回の研修会は緩和ケア指導者研修会を修了した医師を中心として、本年8月23、24日に開催される予定となり、修了者には厚生労働省健康局長から修了証書が発行される予定である。

研修会の実施により今後5年間で可能な限り多くの医師が緩和ケアに対する理解と知識の向上をはかり、一人でも多くのがん患者が満足のいく治療を通院・在宅で受けられるようになることが期待されている。

徳島市医師会24時間連携在宅医療ネットワーク

徳島市医師会では平成18年4月に、「在宅療養支援診療所」を届けている医師会員の診療所（有床・無床）に声をかけ、「徳島市医師会24時間在宅療養支援診療所ネットワーク」を設立した。

「在宅療養支援診療所」は平成18年の診療報酬改定で新設されたもので、在宅で療養する患者を支援するために、訪問診療や訪問看護等、さまざまな職種が共同で在宅医療を支えあう中で中心的な窓口業務を果たす役割を担う診療所として位置付けられている。厚生労働省はこの届出を推進しているが、診療体制や施設基準等の手続きの煩雑さもあり登録があまり進んでいない状況にある。

「徳島市医師会24時間在宅療養支援診療所ネットワーク」は医師会員の診療所が「在宅療養支援診療所」を届けるにあたりこれをバックアップするとともに、徳島市医師会訪問看護ステーションを中心に24時間医療機関同士が連携・サポートし、在宅療養を円滑に促進し患者が安心して在宅医療を受けられるようにすることが目的で、いわば主治医のバックアップ体制の構築を目指したもの

である。

最近では医療機関のみならず徳島市内の各訪問看護ステーションにも参加を呼びかけて、現在は24医療機関と13の訪問看護ステーションがネットワークに登録されている。徳島市医師会事務局がネットワークの窓口となっており、会員の「在宅療養支援診療所」の登録のバックアップや、毎月の医療機関輪番表を作成するなどして調整及び活動をしている。今後はこれを郡市へネットワークとして広がるように徳島市医師会と県医師会地域医療連携委員会のタイアップした活動が期待される。

ネットワークの活動では、急性期病院や慢性期病院との連携が重要であるため、昨年度は徳島大学病院・県立中央病院・徳島市民病院・徳島赤十字病院の各地域連携担当者との協議会を、本年度は徳島市内の慢性期病院の連携担当者との協議会をそれぞれ開催した。市民への案内として本年9月から徳島市医師会HPにて、地区別に在宅医療機関の検索サービスを開始して利用の促進をは

かる予定である。

ネットワーク内でのスキルアップのための研修会は平成18年度に4回、19年度2回行った。内容は登録医療機関や訪問看護ステーション等からの要望を受けて決定している。今後も「在宅での呼吸管理の実際とトラブル対処法」「胃ろう管理、在宅医療機器について」「在宅がん化学療法の実実際と注意点」などのテーマを予定している。

おわりに

がん診療連携の医師会活動目標としては、①がんの最新医療に対する知識・技術の向上②地域連携パスの導入に基づいたがん医療の推進③在宅ホスピス、緩和ケア等への積極的な取り組みの促進である。今後も前述のような活動を中心として『かかりつけ医のがん診療の均てん化』に向けて活動していきたいと考えている。

The approach for medical cooperation in the treatment of cancer in Tokushima Medical Society

Toshiaki Mori

Tokushima Medical Association, and Shinhama Clinic, Tokushima, Japan

SUMMARY

The formation of medical cooperation is an important role to medical society. In the treatment of cancer in community, home doctor is calling for the up-to-date information, knowledge and skill. In this season, Tokushima medical society has a workshop of palliative care entrusted by Tokushima Prefectural office. Tokushima City Medical Society has conducted a network organized by doctors practicing treatment at home and visiting nursing stations to lighten home doctor's load. We think the equalization of medical skill for cancer to family doctors is a most important object of our approach.

Key words : medical cooperation, medical society, palliative medicine, home doctor